

管内JAの畜産担当者などで行う十勝管内農協畜産技術員研究会は13日、帯広市内のとがち館で酪農畜産技術員研修会を開いた。北大大学院農学研究院の清水池義治講師が「指定生乳生産者団体制度の変遷と今後の展望」をテーマに講演した。



制度の変遷を説明する  
清水池氏

政府の規制改革会議が3月、現在の指定団体制度の廃止を提言したことを受け、制度設立の目的や仕組み、運営の歴史と今後の展望を語った。清水池講師は「北海道は指定団体のホクレンが生乳共販を行うことで集送乳や需給調整、メーカーとの取引交渉を効率的に行ってきた。制度は、高い農協共販率の実現・維持を通じて、生乳共販のメリットを最大化させる機能を持っている」と強調した。

## 販売先、現在も選択可能

また「現在の制度の下でも生産者の自由な判断による生乳販売先の選択は可能であり、廃止する必然性はな

い」と述べた。さらに「既存農協共販以外の生産者（アウトサイダー）にも補給金の交付をするようにしても、規制改革会議が指摘する酪農の低迷を打開する策になるのかは疑問」とした。

その理由として、現制度を廃止しても道内の場合は乳価の大幅な変動や受け取り拒否のリスクを負ってまでアウトサイダー化する生産者が続出するとは考えづらく、ホクレンの共販率は大きく低下しないことを挙げた。

欧州では2015年に生乳の生産割当（クォーター）制度の廃止に伴い農協共販率が高まり、生産者乳価は農協共販率が高い国ほど高い状況も説明した。

## 乳価交渉や所得補償充実を

今後の展望では①生乳共販枠内での粘り強い乳価交渉の追及②国による所得補償政策の充実③生乳共販単位の再編によるプール乳価の引き上げ④生乳共販組織と乳業メーカーとの統合などを挙げた。

## 牛需要受けて市場活発



総代会で事業報告する  
松山組合長

【幕別】十勝畜産農協（松山幸雄組合長、組合員536人）の通常総代会が27日、町内の同組合で開かれた。昨年度の総取扱高は、過去最高の約172億8000万円（前年度比38.7%増）となったことが報告された。役員改選では、総代会後の理事会で松山組合長（66）を再任した。

同組合は、十勝中央家畜市場（町相川）を運営し、肉用として育てられる乳用種雄の子牛を中心に取り扱う。総代会には委任状を含めて79人が出席した。

取扱高増の背景は、全国的な牛の頭数減による需要増。総取扱高のうち、市場は入場頭数が前年度比8.6%増の5万9497頭、成立頭数は同9.7%増の5万7709頭、総売上高は同58.5%増の103億円だった。販売事業は頭数が同3.7%減の1万7344頭で、金額が同17.1%増の69億8000万円。

取扱高の好調を受け、出資配当は3%、売り手・買い手から同組合がもらう手数料の40%を払い戻した。

今年度の事業では、同組合が今年30周年を迎えることから、十勝家畜商業協同組合（松山幸雄理事長）の60周年と合わせ、10月23日に十勝幕別温泉グランヴィリオホテルで記念式典を行うことを決めた。

理事会後、松山組合長は「昨年9月から素（もと）牛市場を開き、全国的に牛の数が減る中、取扱頭数を前年から約5000頭増やすことができた。管外、道外からの上場も増えている。今後も生産者と一緒に取り組みたい」と述べた。